

調査研究活動実績

氏名 野町雅樹

本年度（29年4月～30年3月分）の政務調査研究に関する、主な活動の実施状況を報告します。

報告項目

1 産業振興に関する調査研究

- (1) 観光振興（志国高知・幕末維新博関連）に関する調査
- (2) シンガポールにおける視察調査（県産品の市場調査、観光振興、スポーツ交流他）
- (3) スジアオノリの陸上養殖事業の誘致と障害者の働く場の確保に関する調査

2 教育行政に関する調査研究

- (1) 北海道における教育行政に関する調査

4 政務調査活動等に関するレポートの作成及び県政報告会等の開催

1 産業振興に関する調査研究

(1) 観光振興（志国高知・幕末維新博関連）に関する調査

①鹿児島県における調査（H29.4.12～14）

○鹿児島県庁、霧島市役所にて、観光行政の取り組みについて意見交換会し、西郷隆盛先生と坂本龍馬先生（以下敬称略）に代表される高知県との結びつきの深さを改めて実感すると共に、平成の薩長土肥連合として、志国高知・幕末維新博を通じた、今後の観光振興、教育（人づくり）などにおける連携の可能性を感じた。また、鹿児島県の地理的な優位性、九州新幹線の全面開業、LCC就航、明治維新150年、大河ドラマ「西郷（せご）どん」の放映など、観光振興への追い風が吹く中、県、市共に様々な振興策を打ち出し、インバウンドを含めた観光客の入り込み数は、熊本地震以降大きく増加しており、その勢いを実感すると同時に高知県観光の伸びしろの大きさも感じた。



○2日目、霧島神宮、龍馬の湯など坂本龍馬と維新の歴史を辿ることで、鹿児島県に対してより親近感がわくと共に県民にとって定番観光コースとなっていることも含め、坂本龍馬

の偉業の大きさと人気ぶりを改めて感じた。また、西郷南州顕彰館では、西郷隆盛の生い立ちや育った地域から大久保利通、村田新八、東郷平八郎など多くの著名人が輩出されていることも含め、先輩が後輩を指導するという薩摩の厳しい「郷中教育」の素晴らしさ、また「敬天愛人」に代表される西郷の信念や高い志に触れ感銘を受けると共に、幕末維新博を通じた教育面、特に両県の若者同士の交流を進めていくべきと感じた。

○知覧特攻平和会館では、北朝鮮のミサイル問題や中国の海洋進出など東アジアの緊迫する軍事情勢の中、特攻隊員の遺書や語り部の話、写真などを見るにつれ、戦争という悲しい歴史を繰り返してはならないと不戦への誓いを新たにした。また、こうした不幸な歴史的戦争遺産を日本の平和教育にしっかりと活かさねばならないと改めて感じた。



②福岡県、山口県における調査（H29.8.3～5）

○北九州市と下関市での調査では、関門海峡を挟んで交えられた天下分け目の歴史的な2つの戦いである「壇ノ浦の戦い」そして、明治維新のきっかけにもなる「下関戦争」に思いをはせることができた。先ず、北九州市の漫画ミュージアムは、小倉駅前の民間ビル内に5年前にオープンし、漫画王国である福岡県の観光拠点の一つとして脚光を浴びている。松本零士氏など北九州市だけで50人以上、また福岡県内では140人以上の漫画家を輩出しており、展示する素材や情報発信力には事欠かない状況である。当ミュージアムでは、漫画学芸員を配置し、漫画文化の継承、インバウンドを始とした観光客の取込み、全国各地域の漫画施設との連携等、積極的な取り組みを行っており大変参考となった。なお、高知県のまんが

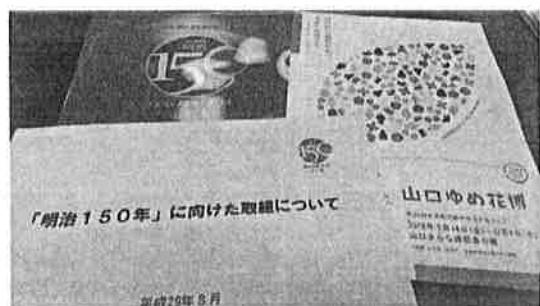
甲子園等の取り組みは、当ミュージアムでも高く評価されており、今後のさらなる連携が楽しみである。



○下関市立歴史博物館では、幕末の時代を切り拓いた志士たちの熱い心に触れると共に、ここでも坂本龍馬、中岡慎太郎の足跡がしっかりと刻まれていることを実感した。

○山口県庁では、明治維新 150 周年への取り組みについて意見交換を行った。その中で特に、幕末から明治維新にかけて活躍した人物やその考え方、業績などを通じて、学生など若者を中心とした人材育成に活かそうとしていることに感銘を受けた。なお、高知県側からも平成の薩長土肥連合として若者たちのサミット開催について提案し、かつて高知県の財政課長としても活躍された村岡知事からも前向きな回答を貰った。(H30 年度実施予定)

○萩・明倫学舎、萩博物館では、吉田松陰、高杉晋作、伊藤博文ら山口県から輩出された賢人たちの足跡について多くを学んだが、やはり、長州は昔から人づくりに力を注いでおり、現在の取り組みにもその伝統が確実に受け継がれていることに感銘を受けた。



(2) シンガポール視察調査

① 視察日時

平成 29 年 11 月 13 日(月)～同 17 日(金)(4泊5日)

② 視察者 (4名)

高知県議会

坂本孝幸(団長)、三石文隆、明神健夫、野町雅樹

③ 視察先、視察結果及び分析

ア) 高知県シンガポール事務所 (11月14日)

シンガポールにおける高知県産品の評価

○ショウガ

県内産の「しょうが湯」「しょうが入ゆず湯」が消費者に人気である。「甘酒」は酒のイメージが強いことや国民の健康志向の高まり等から、定番化していない。

○ユズ

シンガポール人は 5 年前まではユズを殆ど知らなかつたが、試飲会などを重ねることで、「さわやか」「おいしい」と評価されるようになり、国内最大の飲料メーカー(MDI)のユズジュースが人気商品として定番化している。また、ユズの他にも、直七・ブンタン等の利用を検討しており、今後、ユズ以外での飲料製品の開発研究が期待される。また、有名パティシエのジェニス・ウォンさんに来高頂き、ユズを含めた柑橘類などを使ったメニュー開発を依頼している。

○アイスクリーム、シャーベット、かき氷などの氷菓

シンガポールでは、スイーツの人気が高く(甘いもの好き)、氷菓も好まれ、高知県産の商品も一部定番化し、一層のスイーツ商品の普及・販売が期待される。

○お茶

お茶の消費地であるシンガポールでは産地表示が義務づけられている。また、ジャパンニーズ・グリーンティーの認識はあるが、日本のお茶への関心は低い。このことは逆に見ると、宣伝・販売の余地があると言うことであり、今後はシンガポール国民への高知の多彩なお茶と飲み方を提案することが必要であろう。なお、小谷穀粉のティーパック商品がアジア各国で人気となり、来年、シンガポールの明治屋で開催する高知県フェアに出店予定である。(原料茶葉は他県産)

○日本酒

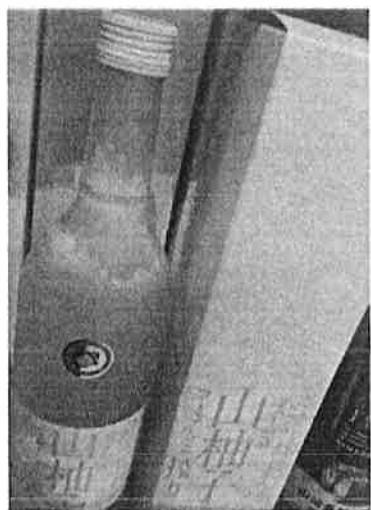
フルーティーで高級な酒が売れている。現地の高級スーパー「明治屋」では、発泡系で乾杯のできる酒を求めている。県内産でこの種の酒類を販売拡大する可能性は大きい。

○米

米の需要はあるものの日本中の産地から売り出されており、高知県産米での参入はできるが激戦が予想される。日本米は、アジア米と別認識されており、「日本に来て日本の米を食べた人は、その良さが分かる」といわれる。シンガポール国内での高知産米の試食会、販売促進なども効果があると思われる。



遠藤所長によるブリーフィング



人気の高い司牡丹の山柚子搾り



人気が高く伊勢丹などで定番化



水晶文旦は1玉2400円と高額

イ) 伊勢丹、高島屋

○現地へ進出している日本のデパートでの調査においても高知県産品が徐々に増加、また、定番化していることが確認できた。このことは、シンガポールでの高知県フェアや商談会の開催など、本県の取り組んできた輸出促進策と県内企業の地道な売り込み活動などによる成果であると確信した。

ウ) シンガポール・スポーツ庁

○同国スポーツ庁・Limチーフ・エグゼクティブ・オフィサーは、今年9月、2020年オリンピックパラリンピック事前合宿先調査のため南国市スポーツセンターを訪問し、「シンガポール政府には“調査結果は良好であった”と報告した」ことを明らかにするとともに、「いくつかの課題もあったが、今、皆さんと対話をする中で多くが解決できた」とし、卓球、射撃、バドミントン、水泳、セイビングなどの本県での事前合宿への可能性を強く伺わせた。今後、事前合宿誘致に向け、照明施設などの練習場の条件整備が求められる。(H304.20 事前合宿への覚書き締結予定)

○また、「スポーツでの交流を契機に高知県との経済、文化、教育などあらゆる面での交流に繋げていきたい」との大変前向きな発言もあり、今後の取り組みに期待が高まった。なお、現在、高知県の国際交流課には、クレアのJETプログラムで国際交流員として、シンガポールからTeoさんが派遣されており、その役割も期待される。



右から3人目が LimCEO



シンガポール選手団ユニフォーム

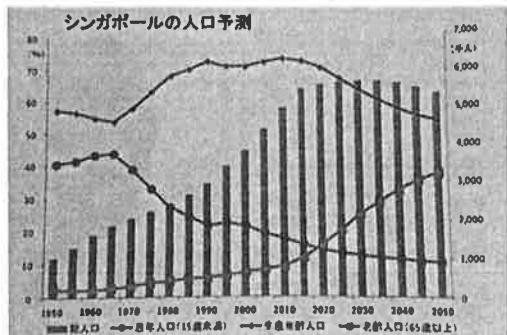
エ) JETROシンガポール事務所

○561万人の人口を有するシンガポールでは、日本の菓子や調味料がよく売れている。シンガポールは輸入が多く、マレーシア、中国、インドネシアなどの近隣国からのものが多いが、日本からの輸入は第8位となっている。外食に依存するシンガポールでは常に新しいものが求められているが、日本食材の輸入が少なく、日本食レストラン(1105店:全飲食店の16%)でも日本食材は僅か2.5%しか使われていないのが現状である。今後は、高知の良品を鮮度良くシンガポールへ移送し、利用店舗を如何に拡大するかが課題である。

○シンガポールでは少子高齢化が深刻化しており、高齢化先進国の日本での対応に大きな関心を持っている。今後、同国での医療・介護専門職の育成や介護技術の輸出といった分野でも外商の余地は大きいと思われる。



石井所長らとの意見交換



深刻化するシンガポールの高齢化

オ) シンガポール県人会との意見交換

○中国資本の会社では、日本産と銘打っての物品を販売し成果を挙げている。ここから考えると、シンガポールでは「産地証明(表示)」が販売に影響を及ぼしていることが分かる。本県産の食品や酒類にも産地表示を行うことで販売先拡大や販売量の増加を目指すことが可能となる。

○現地の日本人は「日本人として恥ずかしくない振る舞いをする」ことを常に心がけている。現地の日本人学校でも、子弟に対する日の丸・国歌教育を行い、外国で日本人が、日本人として

尊敬されることを目指しており、県内私立学校での対極的な取り組みを大いに反省をするものである。

カ) MDI(Malaysia Dairy Industries)本社 (11月15日)

- 1963年創業の乳製品、ソフトドリンクの大手メーカーで年商220億円、パック入りジュースの国内シェアは35%である。高知県とは、2011年2月に開催された「伊勢丹シンガポール・四国ミニフェア」を切掛けに、ユズ果汁4tを成約し、Marigold Peel Fresh のブランド名で高品質ユズジュースを製造、販売(国内シェア65%)している。
- 日本の高知県産ユズを使用していることを明示し、雑誌、新聞、ラジオ広告などを展開しており、同社のジュース全体のイメージの牽引役となっている。Lim エグゼクティブディレクターからは、高知県産のユズを紹介して貰い、商品化したことで会社全体の評価も高まり、感謝しているとの言葉もあった。今後の取り組みとして、次回のパッケージデザイン変更時に、本県が商標登録した「KOCHI YUZU」のロゴを使用することやマレーシアでの販売も検討すること。さらには、シンガポール事務所を通じて、直七、ブシュカン、ブンタン等を活用した商品化のため、サンプル提供も行っている。しかし、まだ、ユズを超える商品化には至っていない。本県としては、シンガポール以外での販売も支援することで、高知産柑橘の一層の需要が高まるものと考えられる。



LimEDら役員との意見交換



ユズジュースも3サイズで商品化



パック横の説明書きには高知県を紹介

○2013年に役員が来高し、知事を表敬訪問した際、北川村に記念植樹したユズ苗の生育状況について知りたいとの依頼があり、帰国後、現状を撮影し、シンガポール事務所を通じて写真を提供し喜んでいただいた。今後、花が咲き実がなれば、商品PRにも使用したいとのことである。



記念植樹したユズと園主

キ) JNTO(日本政府観光局シンガポール事務所)

○訪日シンガポール人の旅行形態は個人旅行が増えて89.2%。日本へのリピーターは20%である。東京・北海道・大阪が7割を占めるが、高知県への訪問者数は47位である(2016年)。広島県ーシンガポール便は週3便の直行便があり、広島県などと連携すれば高知県への誘客の可能性もある。シンガポールでは、日本食を食べること(国内では高額)、季節感、自然を楽しむことが日本に来る大きな動機となっており、本県でも食、自然でのプロモーションを展開すれば、誘客できる可能性は高いと言える。

ク) クレア(自治体国際化協会シンガポール事務所)

○国際交流、教育交流活動

クレアでは、それぞれの自治体の国際交流や国際協力活動を支援しており、JETプログラムとして、ALTやCIRなどを紹介している。本年8月に高知県の国際交流課にCIRとして、シンガポールからTeoさんが、また、高知市にもスラバヤ市からCIRが派遣されている。シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンなど、親日国も多く、日本語学校もあり、中学校の第一外国語が日本語の国もあるものの、日本語教員が不足しているとのこと。最近は日本からの修学旅行も多く、日本語学校等との交流も行っている。また、シンガポールは、国自体が国際化しており、国際人養成のステージとしては最適と考えられ、県立高知国際高校を含め、生徒や教員など相互の留学研修をさらに積極的に進めるべきと考える。

○観光誘致活動

シンガポールでは、ヨーロッパへの9泊10日のツアーがアジアへの6泊7日よりも安いことが課題となるなど、今や競合先はアジアではなく、ヨーロッパである。また、インドネシアでは5%の華僑が90%の富を持ち、シンガポールには自治体がなく、政府そのものが販路開拓を行っており、観光商品についてもどんな層に何を売るかなど、しっかりした分析が必要である。また、観光旅行には国ごとのピークがあり、そのピークに合わせることや広域連携による観光プロモーション(中部北陸9県の昇龍道プロジェクトなど)、さらに、地域の特色をパッケージにしてイメージさせること、シェフやバイヤーを使って魅力を知ってもらうなどの努力が必要である。

情報発信の手法としては、スターブロガーなどによるSNSでの発信なども有効であり、シンガポールでも現在養成中とのことである。また、地方でしかできない「ちょっとした体験」ツアー（ディープなものは敬遠）や高知県など、2次交通が脆弱な地域では、レンタカーなどによるドライブツアーなども誘客に有効と考えられる。

○海外販路開拓活動

世界に販路開拓する場合、先ずは、JAPANブランドとしてのPRが重要であり、広域連携が大前提で、クレアでも日本に特化した物産展や商談会などのイベントの開催を支援している。説明の中で、「一点突破（ユズ）での成功から多品目への展開」として、高知県の取り組みが成功事例として紹介され、本県の地道な取り組みが評価されていることが誇らしかった。



クレア事務所橋本所長らとの意見交換

2.自治体の海外販路開拓活動（継続的な活動）

一点突破での成功から他品種展開へ

● 高知県「ゆず」を使った展開
見本市（フード＆ホテル アジア 2010）への出展
積極的な地元メーカーへの連絡により、地元スーパーにも置かれる
ジュースの開発に
栽培地など、他品種のプロモーションも実現

高知県の取り組み紹介

ケ) 量販店、日本食レストランでの市場調査

○シンガポール最大の低価格量販店(FairPrice:生協)でも日本製品は勿論、高知県産のユズ商品、土佐酒、アイスクリームなどが徐々に定番化し、野菜や果実などを含め高価格ではあるが、消費者から一定の評価は受けているものと思われた。また、MDIのユズジュースは飲料コーナーでも存在感があり、価格はライバル会社のFNより4割程度高いものの、飲み比べてみると圧倒的に美味しい事から、消費者の支持を受ける理由がよく分かった。また、最近は、急激な高齢化や医療費が高額（医療保険制度が充実していない）であることなどから健康志向が高まっており、こうしたニーズへの対応も課題である。

○高級スーパーの明治屋では、シンガポールにおける実質トップの名越常務にお会いした。店内での高知フェアの開催などにも積極的に協力頂き、昨年は、産地視察のため来高頂いたとのことで、本年3月の高知フェアでは、室戸市の山本かまぼこの練り製品や龍かの「ガリあじ」などのヒット商品もでており、高知の食材について気にかけて頂いている。経費的な課題はあるが、継続的に商品を供給し、商談会やフェアなどで地道に粘り強く売り込むこと、また、消費者ニーズに対応した商品開発や改良などの努力が必要だと改めて感じた。



シンガポール最大低価格スーパー



高級スーパー明治屋シンガポール



常設の日本製品コーナー



高知県産野菜、果実も並ぶ



土佐酒も数種類が定番化



小谷穀粉のティーパック



地元スーパーで人気のMDIのユズジュース



高知県産ユズジュースも定番化



250円/本と割高でも人気味が全く違って高品質(左)

360円/2本で安売り(右)ライバル会社FNのユズジュース



海外初の高知家の魚応援の店・ITACHO SUSHI 高知県フェア開催中



マグロにチーズとマシュマロ



ナスのあんかけ

コ) 主要観光施設の調査 (11月16)

○シンガポールは高知県の面積の1／10の国土に561万人がひしめき、人口、経済共に成長し続けるまさにアジアのライオン国家である。産業は製造業(石油精製)、金融業、貿易産業が続き、観光業は4位に位置づく。政府は、同国への訪問者数の増加を国家目標に掲げている。マーライオン公園を中心にマリーナベイサンズ(ホテル、カジノ)、ガーデンバイザベイ(世界最大のガラス温室の植物園)、ユニバーサルスタジオ等の総合リゾート開発や国際コンベンションの誘致などによって、海外からの訪問者数はアジアを中心に急増し、2014年には1640万人(前年比7.7%増)となっている。桁外れの開発費と官民一体となったスピード感のある取り込

みは圧巻である。また、クルーズ船が航行する貯水池は、桁外れの広さ(240ha)で、マリーナ湾の入り口に巨大な水門を築き淡水化している。水不足という弱点克服のための国家戦略で、マレーシアからパイplineで購入した水を一時貯水し、日本の逆浸透膜技術などにより浄化した水が工業用水、生活用水等として使用されるほか、マレーシアに逆輸出するなど極めて合理的な戦略で成果を上げている。各産業の成長戦略が明確で、産業間の相乗効果で経済成長し続ける国家戦略には驚かされた。



マーライオン公園



4年前に開発されたガーデンバイザベイ



植物園には国花である蘭が多数展示 貯水池（マリーナ・バラージ）と遊覧船



近代シンガポールの父 ラッフルズ像



シンガポール国会議事堂

④ 考察

この10年間、本県が産業振興計画の輸出戦略として取り組んできた、ユズなどの加工食品や生鮮品の販路開拓への支援策が、シンガポールにおける商品の定番化などの形で実

を結び始めている。今後さらに、既存商品の販売拡大や、土佐酒などの新たな県産品の販路開拓が可能なマーケットであると共に、シンガポールをハブとして、周辺国のマレーシア、インドネシア、ベトナムなどへのビジネスチャンスも広がるのではないかと思われる。

シンガポールのオリンピックパラリンピックの選手団の高知での事前合宿に関しては、スポーツ庁からの前向きな発言もあり、今後、その要望や課題を整理し、早急に施設の改修などを含めた、受け入れ体制の整備を行うことが必要である。

スポーツでの交流を契機に、これまでの経済交流をさらに発展させることは勿論、教育文化面などでの交流にも繋げられるよう関係部局での検討が必要である。高校生など学生や教員の相互交流、留学研修など、国際人を養成する制度の検討、また、シンガポールでのよさこいアンバサダーの活躍も踏まえ、よさこい祭りやまんが甲子園などを通じた文化交流も双方にとって有効と考える。

観光面においては、本県への訪問者数が47位であることから、伸び代は十分に有り、前述の交流などを通じたニーズの把握や直行便のある広島県などとの連携、また、地方ならではの食、自然を活かした体験型の旅行商品づくり、情報発信など、より積極的な売り込みが重要である。

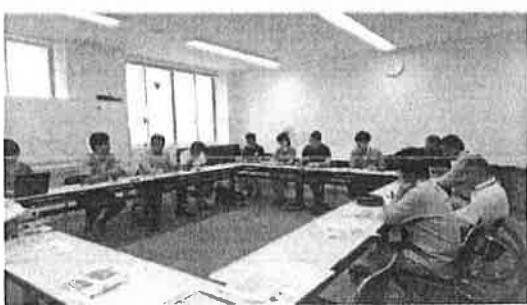
シンガポールの急激な高齢化に対応した介護人材の養成や介護技術、システムなどの輸出パッケージづくり、人的交流なども将来的な外商戦略として検討してみてはどうかと思われる。

(3) スジアオノリの陸上養殖事業の誘致と障害者の働く場の確保に関する調査

安芸市では、地下海水を利用したスジアオノリの陸上養殖事業を安芸漁港内に誘致し、養殖事業者と障害福祉サービス事業者との協働による事業化に向けた準備が進められている。スジアオノリの陸上養殖事業は、高知大学の開発した種苗生産技術を用いて室戸市で事業化された新しい地域産業であり、地域アクションプランにも位置づけられた取り組みで、室戸市以外での事業拡大は県内初ということもあり、是非成功をさせたいと考えている。

そこで、安芸市におけるスジアオノリプロジェクト会議（仮称）を設置し、関係事業者、安芸漁協、安芸市、県関係機関が、スジアオノリの陸上養殖事業の誘致について協議、現地調査などを行い情報共有を図った（10回程度）。会議では、事業化に向け課題を整理し、関係機関が役割分担して前向きに取り組んだ結果、平成30年夏の開業に向け工事が進められている。





高知県室戸市の陸上養殖施設



室戸市内・堰立地(県有地) 約1,500m² / 水槽9ユニット分設置

2 教育行政に関する調査研究

(1) 北海道における教育行政に関する調査

①北海道東川町教育委員会の取り組み（9月6日）

○東川町では、3期目となる松岡町長の熱い思いも含めた子育て支援、移住政策、住宅政策、国際交流政策（日本語学校運営）、また「写真の町」を宣言して35年以上、「写真甲

子園」を24回開催するなど文化活動を推進してきた。この秋にはその取り組みが評価され「写真甲子園」が映画化、全国公開との事である。現地調査では、総面積16ha、総工費56億円をかけて整備された町立東川小学校、地域交流センターを見学、圧倒的なスケールと町長を含めた町の教育にかける志の高さに圧倒された。旭岳の雄大な景色と270mの日本一長い廊下にこだわった平屋の小学校、コミュニティースクールのお手本とも言える取り組みを聞き、伸び伸びと学び遊ぶ子供達見ていると、「日本一の教育の町」を目指していることや移住者の増加にも納得できた。平成の大合併でもこうした独自の取り組みにより、合併しないを選択しているが、7000人を割った町の人口を20年間で1000人増の8236人に増やした取り組みは、本県そして県内市町村にも大いに参考となるものである。合併でもなく、大企業の誘致ではなく、この町に住みたい、あの小学校に通わせたいとUターンする若い世代や移住者が殺到しているとの事は大変素晴らしいことである。さらに、決して町財政が豊かな訳ではなく、回りの自治体もうらやむ町づくりの原動力が、町長の前例主義や予算にとらわれない町民福祉向上への情熱と強い信念、そして僅か100人足らずの町職員のやる気とアイデア、実戦力による！と言うことにも感動した。



②スーパーサイエンスハイスクール指定の岩見沢農業高校の取り組み（9月7日）

S S Hの取り組みでは、大学との連携や教員の努力で、子供達の科学的思考や英語力が向上、またキャリア教育により、将来の具体的な目標の明確化などに繋がっているとの説明があった。研究集録としてまとめられたそれぞれの論文は、課題選定や内容が大学レベルであり感心させられた。また、S S H対象生徒以外の生徒らへの刺激や影響が見られるなど、学校全体としてのレベルアップに繋がっていると感じた。一方で、教員にとって、S S H指定はかなりのプレッシャーとなっていることや大学との連携や生徒指導など、通常勤務以外での対応も多いとのことであり、働き方改革が最も必要とされる学校職場にあ

って、人員も含めた体制整備が必要であるとも感じた。SSH指定が終了する次年度以降の取り組みについて、学校としての方針は明確に示されておらず、次期教育指導要領への移行も踏まえた課題整理や体制整備の必要性も感じた。このことは、県内での小津高校や高知西高校でも同様の課題と思われる。また、玄関前ロータリーなど、生徒たちによって手入れされた花々は見事であり、県内の学校でも見習うべきことと感じた。

③札幌市立札幌開成中等教育学校での国際バカロレアの取り組み（9月8日）

国際バカロレアは、県立高知国際中高等学校でも認定を目指す事となっているが、校長先生や先生方の話、また生き生きと仲間同士で探求的な学習や、国際人教育に取り組む子供達の様子を見ていると、新しい教育のスタンダードを見たように感じた。SSHやSGH（スーパーグローバルハイスクール）などの認定も受け、新築された校舎にも6学年全てが科目毎のフロアで学べる教室群など、中高一貫校の特色を最大限に生かすための工夫がされており、この点は、ハード整備も含め本県でも大いに見習うべきではないかと感じた。やはり、岩見沢農業高校同様に現場の教員は、プレーシャーや苦労も多いとのことだが、その努力が子供達の「学ぶ事が楽しい」と言う評価に現れており、その事が先生方のやる気に繋がっていると熱く語ってくれる現場の先生に頼もしさを感じた。何れの学校でも、新たなことにチャレンジするためには、校長をトップとした確固たる学校運営方針が示され、教育委員会は勿論、保護者会なども含め共有されることが重要であると感じた。また同時に、折角取り組むなら、これまでにない工夫と情熱が必要であり、人口減少下で統廃合が進む本県の公立学校などにおいても、これらの取り組みを少しでも活かしていかねばと感じた。



4 政務調査活動等に関するレポートの作成及び県政報告会等の開催

県議会における質問内容や調査研究活動等を県政レポートとして取りまとめ、安芸市、芸西村の全世帯及び関係者に配布した（H29.8、H30.3（配布 H30.4））。平成29年8月30日に安芸市において県政報告会を開催した。会場には約200人の地域の皆さん、また、来賓として中谷元衆議院議員、下村勝幸県議、安芸市長らにご参加いただき、地元の皆さんを中心に和気藹々とした和やかな報告会となった。報告会では、本県の予算や産業振興計画、日本一の健康長寿県構想などの主要施策の取り組み状況、また、日頃のご要望に対する取り組

み成果などについて報告し、意見交換を行った。その中で、いただいた貴重な意見や要望については真摯に受け止めしっかりと対応している。

この他、安芸市議会OBの皆さんとの勉強会、安芸ロータリークラブでの県政報告、さらに、安芸市、芸西村の各地区でミニ報告会を開催するなど随時活動報告を行った。



安芸市での県政報告会（29.8.30）



安芸市議会 OB 会（30.1.17）



安芸ロータリークラブでの県政報告（30.1.30）

県政レポート用 vol. 5.6